

予算特別委員会の審議から

A委員(自民) 高齢・過疎化が進む県北地域にはインフラ整備が必要である。地域格差解消のため、地域を見据えた予算編成をすべきであるが、公共事業費総額中県北地域の占める割合は、

土木部長 平成一六年度の県北地域の土木部公共事業費は、約二四三億六千万円で県内全体の約二六%。(ほかに、県北山間部活性化施策なども質問)

B委員(自民) 中学校における学区の見直しについて所見を伺う。

教育長 学校教育法施行令の改正により学校選択制が導入された。通学距離が遠くなるなど安全面で危惧されることもあるが、学校選択制の導入を推進するよう指導していきたい。

(ほかに、部局横断型の事業推進体制のあり方なども質問)

C委員(自民) つく

D委員(自民) 伝記から優れた先人の生き方を学ぶことは子どもの人格形成に有効であり、授業以外にも伝記を活用すべきでは。

教育長 夏休みの読書感想文や「みんなにすすめたい一冊の本」の中に伝記を取り入れるなど、読書活動を推進する中で伝記を積極的に取り入れていく。

(ほかに、伝記に対する教育長の想いなども質問)

E委員(自民) 障害者が地域の中で働けるようにするためには、小規模作業

F委員(自民) 産業廃棄物適正処理システムの整備効果について伺う。

生活環境部長 不法投棄と許可業者の情報管理システムを相互に連携させ、担当課と各総合事務所が情報を共有することで効果的に処理できる。また、携帯情報端末の利用により現場での早期対応が可能になる。

(ほかに、終末医療事業なども質問)

市町村合併に伴う新生活圏づくり調査特別委員会

これまで一五回の委員会を開催し、市町村合併に関する議案の審査並びに合併後の新たな地域づくりへの方向や住民意向の反映、新市の一体感の醸成、合併後の新たな課題などについて活発な審議を行いました。

また、委員会の調査期間を今年六月までとする活動計画の変更を行いました。

参考人意見聴取が行われ、新市が目指すまちづくりの方向や住民意向の反映、新市の一体感の醸成、合併後の新たな課題などについて活発な審議を行いました。

また、委員会の調査期間を今年六月までとする活動計画の変更を行いました。

所や施設が共同して受注できるようなネットワークづくりが必要と考えるが、保健福祉部長 地元企業等と障害者団体等の協議の場を設置するなど、地域就労支援ネットワークの構築に積極的に対応したい。

(ほかに、財政再建なども質問)

県北のインフラ整備、TX快速の停車駅、J-PARCの人材確保など質疑

G委員(自民) 農業改革の根幹は米対策である。品質向上策も重要だが、販売対策への取り組みは、知事 四月に東京の大田市場内に設置する農産物販売促進東京本部に米専属の販売促進チームを置き、卸業者や量販店、外食業者等へのPR、売り込み活動を強力に展開していく。

(ほかに、県立病院の改革なども質問)

H委員(自民) 農家から、より期待されるよう、県は農協に対し、営農指導や販売活動等の面でもっと強力に指導すべきでは。

農林水産部長 営農指導・販売活動のアドバイザー派遣や、先進的企業への営農指導員派遣によるリーダー育成などで、農業者を支援する体制を整備していく。

(ほかに、中小零細商店に対する支援措置等も質問)

I委員(自民) 特色ある学校づくりの観点から、学校の努力などに相応した評価を行うシステムを構築してはどうかと考えるが、教育長 来年度、教員個人に対する表彰制度を設けたい。また、魅力づくり等において顕著な成果を上げた学校に対する運営費の上乗せ配分等も検討したい。

(ほかに、新法下における合併推進方策なども質問)

J委員(民清) J-PARCの県チーム実験装置が必要になる実験、研究を支える人材の確保は、企画部長 本年度に人員や体制、運用方法などの調査検討を行っているが、さらに詳細に調査し運営計画等をまとめ、必要な人員の確保に向け取り組む。

(ほかに、菜の花プロジェクト等新たな発想による地球温暖化対策なども質問)

三月一〇日の第一四回委員会は、西次城郡岩瀬町、真壁郡真壁町及び同郡大和村を廃し、桜川市を設置する合併議案の審査を行いました。その結果、適正なものとなし、報告し原案のとおり可決されました。

同じ三月一〇日に開催された第一五回委員会は、次の四地域の市町村建設設計画について審議が行われました。

- ・常総市(水海道市、石下町)
- ・つくばみらい市(伊奈町)

質疑者	
澤島	俊光(自由民主党)
武藤	均(自由民主党)
染谷	清(自民県政クラブ)
鈴木	徳穂(自由民主党)
山岡	恒夫(自由民主党)
福地	源一郎(自由民主党)
白田	信夫(自由民主党)
川口	三郎(自民県政クラブ)
飯塚	秋男(自由民主党)
今井	一男(民主清新クラブ)
坪井	透(自由民主党)
藤島	正孝(自由民主党)
大内	久美子(日本共産党)
鈴木	孝治(公明党)
田山	孝治(自由民主党)

これまで六回の委員会を開催し、新たな県総合計画の基本的な方向のあり方について、精力的に調査を進めてい

一月二四日の第四回委員会は、土木部、商工労働部、農林水産部、教育庁、総務部、警察本部を対象に、現計画の現状と課題、今後重要と思われる政策展開の方向について活発な質疑応答を交わ

K委員(自民) 優れた品種を開発することが、本県農産物のイメージ向上につながるかと考えるが、今後の新品種育成の目標は、農林水産部長 生産・流通サイクルの意向も踏まえ、収穫時期や味などの具体的な目標値を定め、平成二二年度までに六品種の育成を目標としている。

(ほかに、スクールカウンセラーなども質問)

L委員(自民) 鹿島都市開発(株)は、役員体制の強化を図るなどして、存続の危機にある鹿島セントラルホテルを存続させるべきであるかと考えるが、知事の決意を伺いたい。

知事 中期経営計画を実施していくとともに、抜本的な経営改善に取り組み、役員体制は、代表権を持つ社長の常勤化なども含め、体制の強化を検討したい。

M委員(共産) DV対策として、県配偶者暴力相談支援センターや婦人相談所一時保護所を充実すべきではないか。

保健福祉部長 センターの拡充は、市町村の設置状況を考慮しながら対応する

N委員(公明) 県ひとにやさしいまちづくり条例に規定する少子化対策整備基準の整備率向上のために設計段階での指導、助言が必要と考えるが対応は、土木部長 建築確認申請窓口でのチラシ配布、講習会での説明、ホームページ活用で基準を周知徹底するなど実現に一層努力する。

(ほかに、道路橋震害対策、学校の安全なども質問)

O委員(自民) 運転マナーなどに県民のモラルの低さが窺える。「規範を破ることは恥ずべき事」という行動基準を持つことが、誇りの再生に繋がると考える。人づくりに全力で取り組む、恥じることをしつかりと自覚できる青少年を育成したい。子供同士が切磋琢磨して成長できるよう少子化対策にも努める。

新たな県総合計画調査特別委員会

これまで六回の委員会を開催し、新たな県総合計画の基本的な方向のあり方について、精力的に調査を進めてい

一月二四日の第四回委員会は、土木部、商工労働部、農林水産部、教育庁、総務部、警察本部を対象に、現計画の現状と課題、今後重要と思われる政策展開の方向について活発な質疑応答を交わ

品種を開発することが、本県農産物のイメージ向上につながるかと考えるが、今後の新品種育成の目標は、農林水産部長 生産・流通サイクルの意向も踏まえ、収穫時期や味などの具体的な目標値を定め、平成二二年度までに六品種の育成を目標としている。

(ほかに、スクールカウンセラーなども質問)

L委員(自民) 鹿島都市開発(株)は、役員体制の強化を図るなどして、存続の危機にある鹿島セントラルホテルを存続させるべきであるかと考えるが、知事の決意を伺いたい。

知事 中期経営計画を実施していくとともに、抜本的な経営改善に取り組み、役員体制は、代表権を持つ社長の常勤化なども含め、体制の強化を検討したい。

M委員(共産) DV対策として、県配偶者暴力相談支援センターや婦人相談所一時保護所を充実すべきではないか。

保健福祉部長 センターの拡充は、市町村の設置状況を考慮しながら対応する

N委員(公明) 県ひとにやさしいまちづくり条例に規定する少子化対策整備基準の整備率向上のために設計段階での指導、助言が必要と考えるが対応は、土木部長 建築確認申請窓口でのチラシ配布、講習会での説明、ホームページ活用で基準を周知徹底するなど実現に一層努力する。

(ほかに、道路橋震害対策、学校の安全なども質問)

O委員(自民) 運転マナーなどに県民のモラルの低さが窺える。「規範を破ることは恥ずべき事」という行動基準を持つことが、誇りの再生に繋がると考える。人づくりに全力で取り組む、恥じることをしつかりと自覚できる青少年を育成したい。子供同士が切磋琢磨して成長できるよう少子化対策にも努める。

新たな県総合計画調査特別委員会

これまで六回の委員会を開催し、新たな県総合計画の基本的な方向のあり方について、精力的に調査を進めてい

一月二四日の第四回委員会は、土木部、商工労働部、農林水産部、教育庁、総務部、警察本部を対象に、現計画の現状と課題、今後重要と思われる政策展開の方向について活発な質疑応答を交わ

わかりやすく愛読される総合計画づくりなどを報告

読まれる総合計画づくりとすべきこと

二 明確な目標と強い指針性を持つ総合計画づくりとすべきこと

三 社会環境の変化に柔軟に対応できる総合計画づくり

四 新総合計画の実効性を高めるための対応(策定の段階)

・県づくりの方向性となる目標を絞り込みかつ明確化する

・具体的対策は分野別計画に委ねる